

# 中小企業の生産性向上等に係る支援策

| 令和3年度当初予算額 (令和2年度当初予算額) | < 令和2年度補正予算額 (第1次~第3次) >

## 経済産業省関連施策

### 中小企業生産性革命推進事業 <4,000億円※1> ※2

(独)中小企業基盤整備機構が複数年にわたって中小企業の実業性向上を継続的に支援。さらに、社会経済の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた中小企業等の取組も支援。

- ※1) 令和2年度補正予算 [(第1次) 700億円 + (第2次) 1,000億円 + (第3次) 2,300億円]
- ※2) 令和元年度補正予算において3,600億円を措置しており、令和3年度においても引き続き支援。

#### ① ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 (ものづくり補助金)

(補助額: 100万~1,000万円、補助率: 中小1/2 小規模2/3)

…革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援

#### ② 小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)

(補助額: ~50万円、補助率: 2/3)

…小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組等を支援

#### ③ サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)

(補助額: 30万~450万円、補助率: 1/2)

…バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツール導入を支援

### よろず支援拠点等の支援体制の充実 |40.9億円(42.4億円)| <9.8億円(第3次)>

各都道府県に設置したよろず支援拠点の専門家等による経営相談。働き方改革や賃上げ、被用者保険の適用拡大などを含む、多様な経営相談に対応するため、支援体制を充実。

## 厚生労働省関連施策

### 業務改善助成金 |11.9億円(10.9億円)| <13.8億円(第3次)>

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げるとともに、生産性向上に資する設備投資等を行った中小企業等に対し、その設備投資等に要した費用の一部を助成。

### 働き方改革推進支援助成金

|65.4億円(72.9億円)| <6.8億円(第1次+第2次)>

生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組む中小企業等について、その取組に要する費用を助成。

### 働き方改革推進支援事業 |66.8億円(91億円)|

働き方改革推進支援センターにおいて、労務管理等の専門家による窓口相談、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法などに関するセミナー等を実施。

### 日本政策金融公庫による企業活力強化貸付

最低賃金の引上げに取り組む事業者に対し、設備・運転資金の低利貸し付け

### キャリアアップ助成金 |739億円(1,231億円)|

非正規雇用労働者の正社員化、処遇改善を実施した事業主に対し助成。

### 被用者保険の適用拡大に当たっての周知・専門家活用支援

|7.6億円(2.6億円)|

前回の適用拡大の際には、社会保険加入のメリットや働き方の変化について企業が従業員に丁寧に説明することが、就業調整の回避に有効であった。適用拡大を更に進めるに当たり、労働者本人への周知・企業から従業員への説明支援のための取組を行う。

### 生産性向上の事例に関する調査研究事業 |0.5億円(0.6億円)|

助成金の活用事例や生産性向上の好事例をとりまとめた事例集を周知及び簡易に申請書を作成できる支援ツールの作成

### 中小企業等事業再構築促進事業 <1兆1,485億円(第3次)>

中小企業等が新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。

### ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 |10.4億円(10.1億円)|

中小企業等が行う生産性向上のための設備投資等を支援。特に、複数の事業者が連携する波及効果の大きい取組を重点的に支援。その際、積極的な賃上げや被用者保険の任意適用に取り組む事業者は優先的に支援。

### 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 |10.8億円(12億円)|

小規模事業者の販路開拓や生産性向上の取組等を都道府県が支援する際、国がその実行に係る都道府県経費の一部を支援。

### 共創型サービスIT連携支援事業 |5億円(5億円)|

既存の複数のITツールを連携・組み合わせさせたシステムを中小サービス業等が導入する際にかかる費用を支援。またその際、ITベンダーと中小サービス業等が共同でITツールの機能改善を進め、当該ツールの汎用化による業種内・他地域への普及を目指す取組を支援。

### AI人材連携による中小企業課題解決促進事業 |5.5億円(6.2億円)|

AIに関する専門的知見を持った人材の育成及び中小企業とのマッチングを支援し、データ分析等を活用した経営課題解決を普及促進。

### 生産性向上人材育成支援センターによる支援訓練 |267億円の内数(258億円の内数)|

「生産管理、IoT、クラウドの活用」等のカリキュラムを、利用企業の課題に併せてカスタマイズし、専門的な知見やノウハウを有する民間機関等を活用して実施。

### 人材開発支援助成金等による支援 |332億円(893億円)| <10億円(第3次)>

人材開発支援助成金により、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。

人材確保等支援助成金により、生産性向上のための能力評価を含む人事評価制度等の整備を通じて、雇用管理改善に取り組み、生産性向上・賃金アップ等を図った事業主に対して助成。

### テレワーク導入に向けた支援 |28.2億円(3.1億円)| <38.0億円(第1次+第2次)>

雇用型テレワークについて、ガイドラインの周知、テレワーク相談センターの設置・運営、テレワーク導入に係る助成、セミナーの開催等による導入支援を実施。

### 中小企業のための女性活躍推進事業 |3.9億円(3.0億円)|

女性活躍推進アドバイザーによる個別訪問等により取組を支援

## 生活衛生業関連施策

#### ・ 日本政策金融公庫の生活衛生貸付に係る特別利率適用対象の拡充

…事業場内最低賃金の引上げに取り組む者を特別利率適用対象に追加

#### ・ 生産性向上推進事業 | - (1.3億円) | <1.3億円(第3次)>

…生産性向上ガイドライン・マニュアルを活用した個別相談の実施

#### ・ 生活衛生関係営業収益力向上事業 |0.6億円(0.8億円)| <0.2億円(第3次)>

最低賃金のルールの徹底を図るとともに、同時に経営やICTに関するセミナーを開催

## 中小企業の生産性向上等に係る支援策における主な補助金・助成金の実績

名称	令和2年度実績（件） ※一部暫定値
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）	12,866件
小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）	96,745件
サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）	27,840件
ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業	29件71者
業務改善助成金	626件
働き方改革推進支援助成金 ※ テレワークコースを含む、ただし同コースは令和3年度より人材確保等支援助成金に変更 ※ 新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコースも含む、ただし同コースは令和2年3月から開始され令和3年1月に募集終了済	22,491件
キャリアアップ助成金	69,157件
人材開発支援助成金 ※ 特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇付与コース、特別育成訓練コース	33,914件
人材確保等支援助成金 ※ 人事評価改善等助成コース、設備改善等支援コース ただし、設備改善等支援コースは令和2年度末をもって募集終了済	1,317件 (令和2年4月～令和3年2月時点)

業務改善助成金 令和2年度都道府県別実績

(件)

北海道	18
青森	11
岩手	11
宮城	10
秋田	5
山形	16
福島	9
茨城	11
栃木	10
群馬	7
埼玉	15
千葉	17
東京	30
神奈川	27
新潟	6
富山	3
石川	18
福井	6
山梨	4
長野	10
岐阜	4
静岡	17
愛知	32
三重	11

滋賀	14
京都	16
大阪	21
兵庫	22
奈良	8
和歌山	5
鳥取	10
島根	13
岡山	26
広島	20
山口	7
徳島	2
香川	7
愛媛	9
高知	10
福岡	36
佐賀	17
長崎	11
熊本	22
大分	9
宮崎	16
鹿児島	9
沖縄	8
全国計	626

## 業務改善助成金・働き方改革推進支援助成金の執行状況(令和2年度)

	予算現額(億円)	執行額(億円)	執行率(%)
<b>業務改善助成金</b>	20.8(※1)	6.6	31.8
<b>働き方改革推進支援助成金</b> ※テレワークコースを含む、ただし同コースは令和3年度より人材確保助成金に変更 ※新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコースを含む、ただし同コースは令和2年3月から開始され令和3年1月に募集終了済	124.2(※2)	111.3	89.6

注) 執行額・執行率については、一部暫定値

※1 前年度繰越額を含む

※2 移流用を含む